



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3661 URL <http://www.m-upholdings.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役（氏名）美藤 宏一郎
問合せ先責任者（役職名）取締役 総務経理部長（氏名）藤池 季樹 TEL (03)5467-7125
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,782	38.8	4,065	43.9	4,113	43.4	1,664	12.3
2024年3月期	18,574	16.6	2,825	36.2	2,867	38.7	1,481	35.5

（注）包括利益 2025年3月期 2,426百万円（126.5%） 2024年3月期 1,071百万円（△23.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	46.58	46.02	23.7	18.1	15.8
2024年3月期	41.06	40.51	23.7	15.9	15.2

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	25,983	8,785	29.7	216.13
2024年3月期	19,549	7,141	32.5	176.60

（参考）自己資本 2025年3月期 7,707百万円 2024年3月期 6,350百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,482	△1,151	△783	12,327
2024年3月期	2,992	△604	△586	8,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50	485	32.9	7.8
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	641	38.6	9.2
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		29.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	8.6	4,700	15.6	4,700	14.3	2,500	50.2	69.96

（注）当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)ー
除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	36,496,388株	2024年3月期	36,496,388株
2025年3月期	833,152株	2024年3月期	537,272株
2025年3月期	35,735,060株	2024年3月期	36,082,306株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,807	104.0	1,905	222.0	1,882	356.5	1,290	322.2
2024年3月期	1,376	33.2	591	90.0	412	42.2	305	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	36.11	-
2024年3月期	8.47	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,308	5,498	48.6	154.19
2024年3月期	9,759	4,832	49.5	134.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,498百万円 2024年3月期 4,832百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・なお、決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(表示方法の変更に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、加えてインバウンド需要の回復やサービス消費の増加も下支え要因となり、景気は緩やかに回復しております。

一方で、エネルギーや原材料価格の上昇を背景とした物価の高止まりは、依然として消費者心理や企業のコスト負担に影響を与えており、先行きについては注意が必要な状況です。また、米国・中国をはじめとする海外経済の動向や為替市場の変動が、景気の下振れリスクとして懸念されております。

今後も、個人消費や観光関連需要など内需を中心とした回復の動きが継続することが見込まれる一方で、外部環境の不確実性は依然として高く、経済全体の動向には引き続き注視が必要な状況です。

当社グループが属するインターネット関連市場では、5Gの普及に加えて、生成AIやXRなど技術の進化が顕著となっており、これらを活用した新たなサービスやビジネスモデルの登場が加速しております。とりわけエンタテインメント分野においては、ライブ配信やメタバース上でのコンテンツ体験といった新しい価値提供の形が急速に拡大しています。

また、コンテンツの多言語展開やグローバル配信が容易になったことで、国内外を問わずデジタルコンテンツ市場全体のボーダーレス化が進行しています。加えて、サブスクリプションやEC、NFTなどを通じたファンビジネスの深化も進み、IP（知的財産）を軸とした収益モデルの多様化が重要なテーマとなっております。

このように、デジタル技術の進化とユーザーの行動変容が相まって、当社を取り巻く事業環境はこれまで以上に変化のスピードが増しており、柔軟かつ迅速な対応力が一層求められております。

2024年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は2,051億円となり、前年比で7.1%の減少となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。

一方、ライブ・コンサート市場は、2024年の総公演数が34,251本（同0.9%減）、総動員数は5,938万人（同5.4%増）となり、動員数は過去最多を記録しました。市場規模（総売上額）は6,121億円（同19.1%増）と大幅に拡大し、コロナ禍前の水準を大きく上回る結果となりました（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。

また、ライブ・コンサートをはじめとするリアルエンタテインメント領域においても、デジタル配信やファンコミュニティ運営、デジタルグッズの活用など、体験価値の多様化と収益モデルの進化が急速に進行しています。今後は、こうした市場環境の変化を的確に捉え、従来型の提供価値にとどまらない、デジタルとリアルの融合による競争力の強化が一層求められる局面を迎えております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント分野を主軸に、ファンクラブサイト運営を基盤としたファンコミュニティの構築・拡大に注力してまいりました。あわせて、電子チケット、EC、キャラクター関連、音楽配信など多岐にわたるデジタルコンテンツを展開し、リアルとデジタルを融合させた複合的な事業運営を推進しております。

さらに、エンタテインメントのデジタル化・DX化の進展に対応すべく、グループ各社の機能や強みを活かした連携を強化するとともに、外部企業との事業提携による新規サービスの創出にも取り組んでおります。加えて、ファンダムビジネスなどの新たな事業領域にも積極的に挑戦し、事業ポートフォリオの拡充と収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は25,782百万円（前連結会計年度比38.8%増）、営業利益は4,065百万円（同比43.9%増）、経常利益は4,113百万円（同43.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,664百万円（同12.3%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

1) コンテンツ事業

① コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

コンテンツセグメントにおいては、主にスマートフォン向けにファンクラブサイトの運営を中心としたデジタル会員サービスを展開しており、各種デジタルコンテンツの配信、動画サービス、アプリ提供など多様なプラットフォームを通じてファンとの継続的な接点を創出しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き新規アーティストの獲得を推進するとともに、チケット先行受付や会員限定イベントなど、リアル施策と連動したファンサービスの強化により、有料会員数は前年比で大きく増加致しました。特に、前期に新設された大型アーティストのファンクラブが着実に収益へ貢献しており、事業全体の成長を牽引しております。

また、会員単価の向上に向けては、コンテンツ価値の訴求や継続率向上施策に加え、一部のファンクラブにおいて月額または年会費の値上げに着手するなど、LTVの最大化を図るなど、収益構造の質的改善にも取り組んでおります。

さらに、韓国発の“アーティストと1対1でメッセージをやり取りしているような感覚”を提供するコミュニケーションアプリ「bubble for JAPAN」のサービス展開を進めるとともに、中国市場でのファンクラブ展開を本格化させるなど、グローバル視点でのファンビジネス拡大にも注力しております。加えて、近年では、日本のアーティストに対する海外からの関心が高まり、ファンクラブに加入する海外在住ファンの比率も着実に増加しております。当社では多言語対応の強化や海外からの入会導線の整備などを通じて、海外ファンの獲得・定着を図る取り組みも積極的に進めております。

そして、新たな技術領域への対応として、Web3.0関連の取り組みにも着手しております。将来的なNFT活用やグローバルファンに向けたデジタル資産管理、柔軟な決済手段の拡充などを見据えた技術基盤の構築を進めており、次世代のファン体験の創出にも取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は19,349百万円(同39.5%増)となりました。

② コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業につきましては、当社グループが運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズや音楽映像商品の販売、さらにファンクラブ限定のオンラインくじ「Fanpla Chance」の提供など、多様なファン向けECサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、拡大したアーティスト・ファン基盤を背景に、引き続き会員限定の特典施策やバリエーション豊かな商品企画を実施したほか、コンサート会場でのキャッシュレス対応や事前購入・会場受取サービスの拡充など、利便性とファン体験の向上を両立した取り組みを進めてまいりました。その結果、物販売上は好調に推移し、商品取扱高は前年を大きく上回りました。

また、新たなファン体験として定着しつつある「Fanpla Chance」は、アーティストごとの世界観にあわせた演出や景品設計が支持を集め、利用件数・単価ともに増加しており、収益面でも前年比で大きな伸長を記録しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業に係るEC事業の売上高は2,488百万円(同51.0%増)となりました。

以上より、当連結会計年度におけるコンテンツ事業全体の売上高は21,838百万円(同40.8%増)となり、着実に業容を拡大しております。一方で、為替相場の影響によるドル建てサーバー費の増加や、新規事業への投資、人件費の上昇といったコスト要因がある中においても、堅調な売上成長により吸収し、セグメント利益は3,635百万円(同38.8%増)となりました。

2) 電子チケット事業

電子チケット事業は、電子チケット及び公式チケットトレードサービス、さらにそれらに付随する各種関連サービスから構成されております。音楽ライブはもとより、プロ野球、バスケットボール、バレーボールといったスポーツ分野、さらには遊園地などのレジャー施設に至るまで、幅広い領域にてサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、取り扱いアーティスト数の着実な拡大と、音楽ライブ市場の活況を背景に、電子チケットの発券枚数は過去最高を記録致しました。また、当社グループの電子チケット機能「チケプラSDK」を外部に提供する取り組みも進めており、これによりチケットの取扱機会の拡大を図ってまいりました。

チケットトレードにおいては、不正転売への対策ニーズの高まりを受け、アーティスト領域での導入拡大を図るとともに、演劇・スポーツ・イベントなど非音楽領域への展開も進めております。紙チケット対応の拡張や、プロ野球球団の公式二次流通案件の獲得も進み、取り扱い枚数は引き続き増加傾向にあります。あわせて、月額プレミアムサービスにおいても、特典内容の拡充により有料会員数が順調に増加しております。

また、アーティストのサイン入りグッズなどが当たる「くじプラ」や「メモコレ」など、ライブやチケットと連動したファン向けサービスも継続して提供しており、チケット1枚あたりのサービス単価向上にも貢献しております。

電子チケット周辺領域として展開するスポーツ向けのデジタルカードコレクションアプリにおいては、プロ

野球、バスケットボール、バレーボールの選手カードの販売が好調に推移し、収益を牽引致しました。さらに、Jリーグクラブとの連携も進展しており、新たな成長領域としての拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における電子チケット事業の売上高は3,921百万円（同29.5%増）、セグメント利益は1,055百万円（同16.8%増）となりました。

3) その他事業

その他事業には、上記2つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズの企画・販売、アパレルなど、多様なエンタテインメント関連ビジネスを対象としております。

当連結会計年度におきましては、各事業が引き続き事業基盤の構築・拡大に取り組む一方で、収益化にはなお一定の時間を要する状況が続いております。こうした中、将来的な収益拡大を見据えた新規事業開発や体制整備を進めており、育成フェーズとしての取り組みを継続しております。

その結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は23百万円（同23.4%減）、セグメント損失は36百万円（前連結会計年度は38百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は25,983百万円（前連結会計年度末比32.9%増）となりました。

流動資産は21,059百万円（同41.7%増）となりました。主な内訳は現金及び預金12,327百万円（同40.4%増）、売掛金3,579百万円（同39.8%増）となっております。

固定資産は4,923百万円（同5.0%増）となりました。主な内訳は建物1,036百万円（同4.9%増）、投資有価証券1,977百万円（同7.1%増）となっております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は17,198百万円（同38.6%増）となりました。

流動負債は17,023百万円（同39.6%増）となりました。主な内訳は買掛金6,957百万円（同43.3%増）であります。

固定負債は174百万円（同17.4%減）となりました。主な内訳は繰延税金負債39百万円（同49.0%減）であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の合計は8,785百万円（同23.0%増）となりました。主な内訳は資本金317百万円（同-%）、資本剰余金3,862百万円（同1.2%増）、利益剰余金4,955百万円（同31.2%増）であります。

（3）キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,547百万円増加し、12,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,482百万円のプラス（前連結会計年度は2,992百万円のプラス）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,238百万円の計上、売上債権の増加1,018百万円、前払金の増加274百万円、未収入金の増加122百万円、仕入債務の増加2,103百万円、契約負債の増加2,591百万円、法人税等の支払1,361百万円、法人税等の還付1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,151百万円のマイナス（前連結会計年度は604百万円のマイナス）となりました。

主な減少要因は投資有価証券の取得による支出972百万円、投資有価証券の売却による収入38百万円、有形固定資産の取得による支出368百万円、有形固定資産の売却による収入224百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは783百万円のマイナス（前連結会計年度は586百万円のマイナス）となりました。

増加要因は非支配株主からの払込みによる収入98百万円であり、減少要因は配当金の支払485百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	37.5	32.5	29.7
時価ベースの自己資本比率	252.6	228.3	240.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、一部に足踏みの兆しも見られ、引き続き物価上昇による消費者マインドの変化や、為替相場の変動、それに伴うエネルギー・原材料価格の高騰など、景気を下押しする要因が存在しており、先行きには慎重な見通しが求められる状況です。

当社が属するインターネット関連市場では、ネットワークの高度化やデジタルサービスの多様化が進み、モバイル・コンテンツを中心とする関連ビジネスは引き続き拡大傾向にあります。また、音楽・アーティスト関連市場においては、ライブ・コンサートの公演数、動員数ともにコロナ禍前の水準を超えており、市場は再び成長軌道に回帰しております。

こうした環境下において、当社グループはアーティストとファンをつなぐプラットフォームとして、ファンクラブ/ファンサイトを中核に据えた事業モデルを展開しており、新規アーティストの獲得を通じて有料会員数の着実な拡大を進めております。電子チケットやECといった周辺サービスとの連動により、ファンエンゲージメントの向上と顧客単価の最大化を図り、事業全体の成長を支えております。

ファンクラブビジネスにおいては、アーティストとファンの接点を創出するメディア型ポータル「Fanpla」や、小規模アーティスト向けのファンクラブ開設サービス「Fanpla Kit」の展開を通じて、入会動機を高める仕組みづくりを進めております。また、営業体制の強化や過去の運営実績を活用したアーティストへの最適提案により、新規開設と会員維持の両面から着実な成果を上げております。加えて、インフラコスト上昇に対応すべく、一部ファンクラブにおける会費の見直しにも着手し、収益性の改善にも取り組んでおります。

グローバル展開においては、韓国発の人気コミュニケーションアプリの国内提供に加え、中国におけるファンクラブ及びECサービスの本格展開、さらに海外ファン向けの入会・決済環境の整備など、多言語・多通貨対応を進め、海外ファンの取り込みを強化しております。

電子チケット事業では、アーティストラインナップの拡充や機能提供の外部展開により、発券枚数が過去最高を記録するなど堅調に推移しております。さらに、演劇・スポーツ・イベント領域への拡大、紙チケットのトレード対応、大手プレイガイドとの連携強化などにより、取り扱い案件の幅を広げております。加えて、オンラインくじ「メモコレ」や、スポーツ分野向けのデジタルカードサービスなど周辺領域のサービス拡充により、単価向上と収益源の多様化も進んでおります。

こうした既存事業の深化に加え、VR技術を活用したライブ演出の展開や、Web3.0関連技術を活かしたデジタルアセット管理・NFT活用の検討など、次世代ファンビジネスへの取り組みも本格化しており、子会社を通じた外部企業との連携を含めた新規事業の開発も積極的に推進しております。

このように、当社は「ファン」という強固な事業基盤を軸に、有料会員数の増加とファンエンゲージメントの強化、新たな技術・市場領域への挑戦を通じて、持続的な事業成長と企業価値の向上を図っております。加えて、ECや電子チケットなど収益性の高い事業の構成比拡大により、全社としての利益率向上にも取り組んでおります。

費用面においては、販売実績に連動したロイヤリティや、ドル建てサーバーコストの為替影響、採用強化による人件費増加、新規事業への開発投資などを見込んでおりますが、売上成長と収益性の向上により、これらの費用を吸収可能な体制づくりを進めております。

以上により、今期（2026年3月期）の見通しについては、売上高28,000百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益4,700百万円（同15.6%増）、経常利益4,700百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（同50.2%増）を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社グループは剰余金の配分については、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり18円00銭の配当を実施させていただく予定です。次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社グループの業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様の利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要な運転資金として活用していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社は、スマートフォンなどの携帯端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、ファンクラブ/ファンサイト事業及びEC事業からなるコンテンツ事業と、電子チケット事業、及びそれら2つのセグメントに含まれないその他事業に分類されます。

各事業における主なサービス・商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

(コンテンツ事業)

a. コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業等は、主にスマートフォンを中心としたモバイル端末やPC向けに、有料コンテンツの提供やアプリの配信を行う事業であり、従来からのセグメントでは、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びアプリ事業が含まれます。

提供するコンテンツやサービスは、「ファンクラブ/ファンサイト」が大半を占めており、ファンである会員からの月額または年額の会費が当社の売上高となります。

月額または年額の会費は、携帯キャリア、クレジットカード、アプリ事業者を通じて回収し、回収に係る手数料等を除いた金額をアーティスト等の権利元に対して、あらかじめ合意した料率にて分配いたします。これらアーティストへのロイヤリティが売上原価となります。

サブスクリプション型のビジネスにおいて、会員を獲得するには多額の広告宣伝費が発生する場合がありますが、すでにファンを抱えるアーティストを対象としていること、会員となるファンはアーティストの活動、人気により増加することがほとんどであり、それに対して当社はファンクラブ/ファンサイトの仕組みを提供する、という役割であることから、会員獲得のためのコストを抑制できる点が大きな特徴です。

また、コンサートチケットとの連動等の施策により、会員の退会率が非常に低いという点も当社のビジネスモデルの特徴であり、強みでもあります。

b. コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業は、スマートフォン及びPC端末の利用者に対し、インターネットを通じて音楽映像商品のほか、アーティストグッズやコラボレーションアイテムなどを販売する事業です。

当社が運営するファンクラブサイトの有料会員を中心としたコアファン層をターゲットに、アーティストの世界観に基づいたパッケージ商品や限定グッズを販売しており、大手アーティストからインディーズに至るまで幅広いラインナップに対応しております。特典付き商品や限定アイテムの企画・販売を通じて、ファンとのエンゲージメント強化と販売促進を図っております。

また、アーティストのファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズや、発売日に商品を手に入れたいというファン心理を踏まえた施策、さらには物販収益の最大化を目指すプロダクション等のニーズに応えるかたちで、各アーティストの専用ECサイトを開設し、ファンクラブやデジタルコンテンツ配信に加えて、リアルな物販までを一体で提供できる点が当社EC事業の大きな強みです。

近年では、会場受取・事前販売・キャッシュレス決済といったライブ・コンサート会場での購買体験の向上に加え、ファンクラブ向けのオンラインくじサービス「Fanpla Chance」など、新たなEC体験を提供する取り組みも進めており、EC事業の拡張と収益性向上を推進しております。

こうした施策を通じて、単なるグッズ販売にとどまらず、ファンとアーティストの関係を支えるECプラットフォームとしての価値と機能を高めることを目指しております。

販売形態としては、アーティスト事務所等からの委託による販売が中心であり、当社は販売代行手数料を収益として計上するビジネスモデルを採用しております。

(電子チケット事業)

電子チケット事業は、アーティストのライブやコンサートにおける電子チケットの発券及び公式トレード（二次流通）を主軸としたビジネスを展開しており、当該サービスにおける手数料が当社の主要な売上高となります。

本事業の大きな特徴は、様々な形式に対応し、かつセキュリティの高い電子チケットの発券機能に加え、権利者の許諾を得た上で提供している公式チケットトレード機能の存在にあり、不正転売対策の一環としてアーティストや主催者からの支持も高く、チケット流通における健全性の確保とファン満足度の向上を両立しております。

さらに、電子チケット発券システムを他社イベント等にも提供可能な形で外部展開しており、チケプラSDKなどを通じた外部連携の強化により、取り扱い枚数の拡大を図る取り組みも進めております。

なお、音楽領域を中心としながらも、プロ野球などのスポーツイベント、レジャー施設等にも電子チケットサービスを提供しており、取り扱いジャンルの拡大にも取り組んでおります。

また、チケットサービスを拡充し、さらなる発券枚数の増加とユーザー体験の向上を目指して、プロ野球・バスケットボール・バレーボールなどの選手カードを扱うコレクションアプリや、アーティストのサイン入りグッズが当たるオンラインくじサービスなど、チケット周辺領域のサービスも展開しております。これらのサービスについては、その利用料や販売額が当社の売上高として計上され、アーティストやスポーツチームなどの権利元に支払うロイヤリティ等が原価として発生する収益構造となっております。

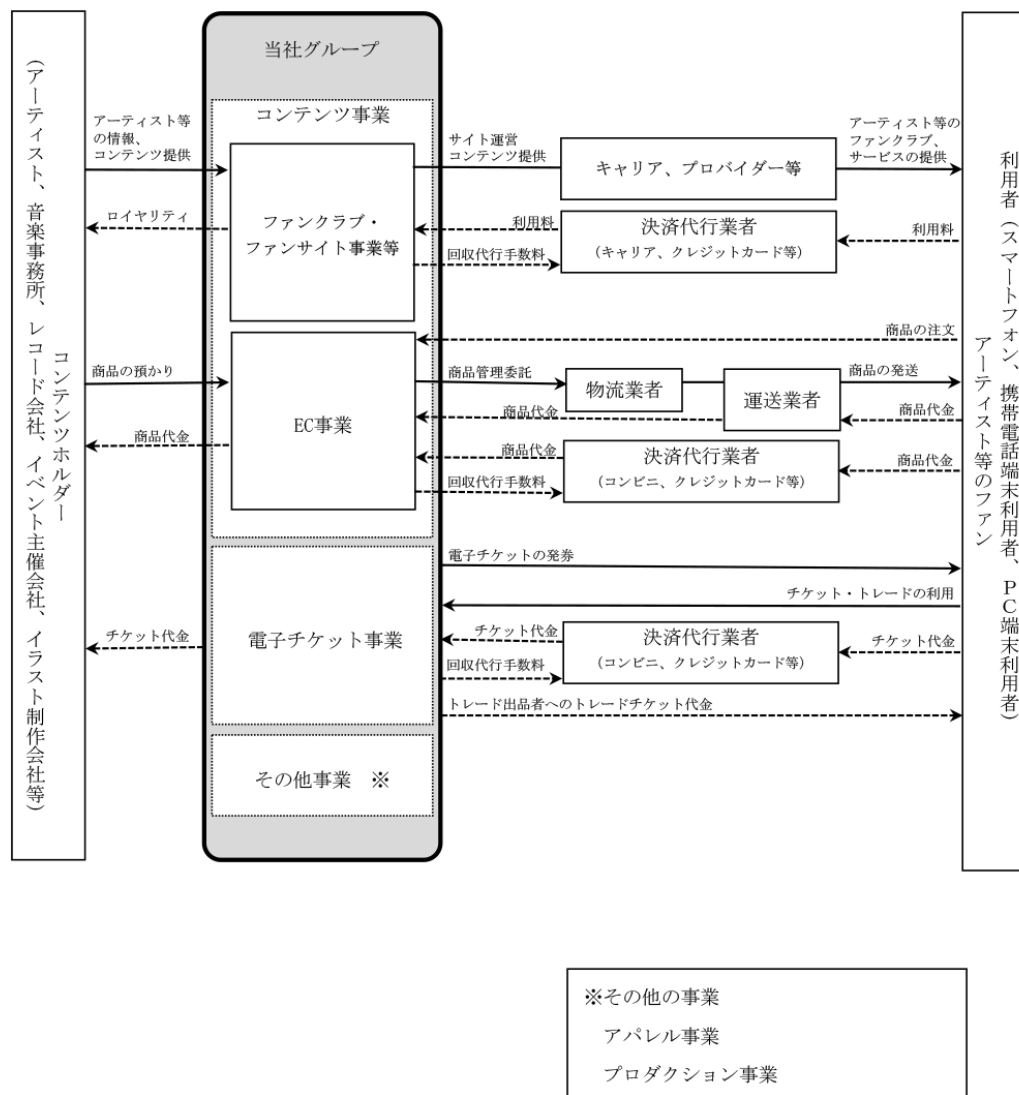
これらチケット周辺領域のサービスは、ファンのエンゲージメントを高め、チケットセグメント全体の価値を向上させる施策として位置づけております。

（その他事業）

その他事業には、上記2つのセグメントに含まれない事業によって構成され、主に新規事業がこれに該当致します。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,780	12,327
売掛金	2,561	3,579
商品	21	16
仕掛品	1	0
貯蔵品	19	50
前払金	1,755	2,029
未収入金	865	1,444
前払費用	690	1,410
その他	168	200
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,861	21,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,118	1,179
減価償却累計額	△130	△143
建物（純額）	987	1,036
車両運搬具	55	115
減価償却累計額	△37	△52
車両運搬具（純額）	18	63
工具、器具及び備品	130	144
減価償却累計額	△88	△102
工具、器具及び備品（純額）	41	42
船舶	88	88
減価償却累計額	△88	△88
船舶（純額）	0	0
土地	156	176
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	1,204	1,318
無形固定資産		
のれん	109	-
顧客関連資産	180	128
ソフトウェア	48	63
営業権	350	-
その他	11	84
無形固定資産合計	699	276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846	1,977
長期貸付金	111	99
繰延税金資産	418	829
その他	469	473
貸倒引当金	△61	△52
投資その他の資産合計	2,783	3,329
固定資産合計	4,687	4,923
資産合計	19,549	25,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,853	6,957
未払金	1,785	903
未払法人税等	659	1,078
預り金	243	464
契約負債	4,177	6,769
賞与引当金	54	70
役員賞与引当金	179	350
その他	243	429
流動負債合計	12,196	17,023
固定負債		
資産除去債務	124	124
繰延税金負債	77	39
その他	9	10
固定負債合計	211	174
負債合計	12,407	17,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	317	317
資本剰余金	3,815	3,862
利益剰余金	3,776	4,955
自己株式	△440	△791
株主資本合計	7,468	8,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,118	△635
その他の包括利益累計額合計	△1,118	△635
新株予約権	30	30
非支配株主持分	760	1,046
純資産合計	7,141	8,785
負債純資産合計	19,549	25,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,574	25,782
売上原価	12,519	17,962
売上総利益	6,054	7,819
販売費及び一般管理費	3,228	3,753
営業利益	2,825	4,065
営業外収益		
受取利息	0	7
投資有価証券売却益	4	-
為替差益	0	-
受取賃貸料	11	29
受取手数料	14	7
貸倒引当金戻入額	10	9
その他	5	3
営業外収益合計	46	56
営業外費用		
支払手数料	3	9
為替差損	-	0
営業外費用合計	3	9
経常利益	2,867	4,113
特別利益		
固定資産売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
減損損失	68	254
投資有価証券売却損	-	409
投資有価証券評価損	-	239
特別損失合計	68	904
税金等調整前当期純利益	2,798	3,238
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,649
法人税等調整額	△51	△354
法人税等合計	1,034	1,294
当期純利益	1,764	1,944
非支配株主に帰属する当期純利益	283	279
親会社株主に帰属する当期純利益	1,481	1,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,764	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693	482
その他の包括利益合計	△693	482
包括利益	1,071	2,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788	2,146
非支配株主に係る包括利益	283	279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	317	3,816	2,656	△200	6,589
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,481		1,481
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	1,119	△239	879
当期末残高	317	3,815	3,776	△440	7,468

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△425	△425	30	461	6,657
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△0
剰余金の配当					△361
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,481
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△693	△693		298	△394
当期変動額合計	△693	△693		298	484
当期末残高	△1,118	△1,118	30	760	7,141

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	317	3,815	3,776	△440	7,468
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		47			47
剰余金の配当			△485		△485
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,664		1,664
自己株式の取得				△351	△351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		47	1,179	△351	874
当期末残高	317	3,862	4,955	△791	8,343

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,118	△1,118	30	760	7,141
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					47
剰余金の配当					△485
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,664
自己株式の取得					△351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	482	482	0	285	768
当期変動額合計	482	482	0	285	1,643
当期末残高	△635	△635	30	1,046	8,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,798	3,238
減価償却費	296	257
のれん償却額	218	109
減損損失	68	254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	170
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	409
固定資産売却益	△1	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	239
売上債権の増減額 (△は増加)	△694	△1,018
前払金の増減額 (△は増加)	△562	△274
未収入金の増減額 (△は増加)	△55	△122
前払費用の増減額 (△は増加)	△293	△720
仕入債務の増減額 (△は減少)	282	2,103
未払金の増減額 (△は減少)	1,211	△721
預り金の増減額 (△は減少)	136	221
契約負債の増減額 (△は減少)	634	2,591
その他	△54	119
小計	3,968	6,836
利息の受取額	0	6
法人税等の支払額	△1,036	△1,361
法人税等の還付額	60	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,992	5,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171	△368
有形固定資産の売却による収入	1	224
無形固定資産の取得による支出	△9	△114
投資有価証券の取得による支出	△577	△972
投資有価証券の売却による収入	265	38
貸付金の回収による収入	14	13
貸付けによる支出	△2	-
敷金の差入による支出	△136	△0
その他	11	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△360	△485
非支配株主からの払込みによる収入	24	98
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	△44
自己株式の取得による支出	△239	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△783
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,801	3,547
現金及び現金同等物の期首残高	6,978	8,780
現金及び現金同等物の期末残高	8,780	12,327

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」（前連結会計年度690万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「電子チケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は携帯端末向け配信事業及び携帯・PCによる通信販売をしております。「電子チケット事業」は電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケッ ト事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,515	3,028	18,544	30	18,574	-	18,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	28	72	6	79	△79	-
計	15,559	3,057	18,616	36	18,653	△79	18,574
セグメント利益又は損 失 (△)	2,619	904	3,523	△38	3,485	△659	2,825
セグメント資産	14,875	5,171	20,047	581	20,628	△1,079	19,549
その他の項目							
減価償却費	259	3	262	7	270	26	296
のれん償却額	218	-	218	-	218	-	218
減損損失	68	-	68	-	68	-	68
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	51	0	51	-	51	246	298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△659百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,079百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケッ ト事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,838	3,921	25,759	23	25,782	-	25,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	29	101	1	102	△102	-
計	21,909	3,951	25,860	24	25,884	△102	25,782
セグメント利益又は損 失（△）	3,635	1,055	4,690	△36	4,654	△588	4,065
セグメント資産	21,085	5,037	26,122	464	26,587	△603	25,983
その他の項目							
減価償却費	208	4	213	0	213	44	257
のれん償却額	109	-	109	-	109	-	109
減損損失	254	-	254	-	254	-	254
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	180	0	180	-	180	334	515

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△588百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△702百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△603百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△6,536百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,932百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	176.60円	216.13円
1株当たり当期純利益	41.06円	46.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.51円	46.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,481	1,664
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,481	1,664
期中平均株式数 (株)	36,082,306	35,735,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△19	△19
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権 (株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。